

平成29年度

事業報告書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

一般社団法人おいでん・さんそん

平成29年度事業報告

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1 事業の概要

一般社団法人おいでん・さんそん（以下「一社OS」という。）は、都市と山村が抱える課題をひとつながりのものとして捉え、都市と山村それぞれが持つ強みを生かして支え合い、新しい魅力や価値を生み出し、人口減少、高齢社会の下でも、さまざまな暮らしが選択できる「暮らし満足都市」を実現するために設立された。

一社OS創立後、実質的なスタート期となった今期は、以下の重点取組み事項を定めて事業を推進した。

【重点取組み事項と成果】

①都市と山村の交流コーディネート新規30件以上をめざす。

(株)ワイズ、足助高校、(株)山恵コラボによる猪肉キーマカレーの商品開発はじめ31件のコーディネート、ジビエカフェ(清水潤子)はじめ5件の起業支援を行った。

②移住受け入れ地域の拡大および名古屋圏を中心に豊田の山里暮らしの魅力を発信する。

移住受け入れ地域の啓発に向けた出前講座を9回実施する一方、「豊田舎移住計画」プロジェクトとして「地方の暮らしフェア」出展、「いなか暮らし博覧会」の開催、プロモーションBOOK「脈々と」の発行などにより情報発信を行った。

③専門部会毎の中期（3年）計画を定め、計画的推進を図る。

計画策定に至らなかった部会もあるが、支え合い社会の実現に向けた研究、実践が市民主体で推進された。

④社員、賛助会員に関する規則を定め、ネットワークの拡大を図る。

会費規則の制定、哲学者内山節氏を招いた創立記念シンポジウムなどにより、ネットワークを広げることができた。（4会員の状況参照）

⑤職員の資質向上に努めると共に、適正な事務システムの確立を図る。

全国過疎地域自立活性化優良事例表彰受賞を兼ねた県外研修はじめ職員の資質向上に努めたほか、法に基づく手続き、会計事務等の習得に努めた。

【次年度に向けての課題】

①全山村地域への波及的な展開と関係人口づくり

- ・「空き家にあかりを！プロジェクト」、「豊田舎移住計画」の展開により合併5町村および松平地区について地域づくりの機運醸成が図られつつあるが、藤岡地区、石野地区について積極的なアプローチが必要である。
- ・体験事業、企業研修受け入れ、スモールビジネスや山村起業、Iターン者ネットワーク、集落営農等を切り口とした住民の動きを誘導し、関係人口の拡大を図りつつ移住にも結び付けていく必要がある。
- ・受託事業の一部となる「いなか暮らし博覧会」については、今年度の成果と課題を踏まえつつ、「まちさとミライ塾」との連携を図りつつ、より効果的な事業実施に努める必要がある。

②地域の持続化を図りつつ「むらおさめの作法」を研究

- ・地域の持続化のため、自治の復権、移住の促進を図りつつ、一方で、集落機能が低下し消滅を余儀なくされる集落について、家、農地、森林、寺社、村の歴史保存などの切り口から、あるべき集落消滅の手引き（むらおさめの作法）について研究が必要である。
- ・集落は突然消滅するものではなく、住戸の減少に伴って集落機能の低下、停滞、消滅などのレベルが進行するものと考えられ、最後の一人まで丁寧に寄り添うことを念頭に、レベルに応じた作法の検討が必要と考えられる。
- ・現行の集落活動応援隊制度の利用集落が広がりつつある点も踏まえ、制度の在り方についても併せて検討する必要がある。

③「つくラッセル」、「すげの里」との連携、活用

- ・平成30年4月より本格稼働する「つくラッセル」については、コンソーシアムの一員として、効果的な事業展開をサポートするとともに、センターのミッション実現の有効な活動フィールドとして活用していく必要がある。
- ・平成31年度より指定管理制度への移行が検討されている「すげの里」については、地域施設としての機能を尊重しつつ、都市と山村がつながる全市の拠点施設としての機能が発揮されるよう調整に努める必要がある。
- ・このため、平成30年度は、これら拠点施設を生かした今後の事業展開について、専門部会を設け、広範な意見を取り入れつつ検討することが必要である。

④地域の持続化に有用な人材育成の組織体制づくり

- ・センターのミッションである地域の持続化のためには、牽引する人、サポートする人などの人材が不可欠であり、今後の事業の柱として有用な人材育成に取り組む必要がある。
- ・平成30年度に10年目を迎える「豊森なりわい塾」の後継事業として、一社OSが主体となった新たな人材育成事業の運営方針を早期に検討するとともに、新規スタッフの雇用を含め、実施に向けた組織体制の確立が必要である。
- ・生業モデル事業として推進してきた「ミライの職業訓練校」についても、連携、棲み分けについて整理、検討し、効果的な事業推進を図る必要がある。

⑤経営の安定化に向けた収益事業の調査、研究

- ・豊田市の政策として中間支援機関としてのおいでん・さんそんセンターの設立、運営組織の民営化が進められてきたが、収入の95%以上が市からの委託料および補助金という現状は、経営上極めて不安定な収支構造と言わざるを得ず、収益事業の多元化が必要である。
- ・「すげの里」の指定管理受託、新たな人材育成事業、この間培った編集・デザインのスキルを生かした受注事業、シンクタンクとしての調査研究事業など収益構造の多元化に向けた調査、研究が必要である。
- ・一方、一社OSの組織特性を生かした公的助成、民間助成などに積極的にチャレンジし、豊田市財政に頼らない事業推進に努める必要がある。

⑥取組みの広域展開、ネットワーク拡大

- ・おいでん・さんそんセンター5年で培った知見は、「全国過疎地域自立活性化表彰」の受賞をはじめ、確かなものとして認知されつつあることから、広く全国に発信し

て行くことが求められる。

- ・このため、全国レベルの研究集会や、マスメディア、専門機関の調査等に積極的に参加、対応するとともに、大学等のインターン受け入れやスタデーツアーのコーディネート等に取り組む必要がある。
- ・また、一社OSの理念に賛同する企業、団体、個人に積極的にアプローチし、ネットワークの拡大を図る必要がある。

⑦限られた経営資源の中での効果的な事業展開

- ・分野を問わず、どのような相談にも対応する運営姿勢が、今日のおいでん・さんそんセンターの信頼と評価をもたらしているが、陣容はじめ経営資源には限界があるため、一方で業務のスリム化が図られなければならない。
- ・スリム化の方向性として、センターをサポートする活動団体への業務の分散、チャレンジ的な試行的取り組みの行政施策化などを含む柔軟な発想で調査、研究する必要がある。
- ・また、職員が自己実現を図りつつ、仕事を通じて生きがいを持てる、新しく柔軟な働き方を、一社OSとして社会に示すよう努める必要がある。

2 理事会・総会の開催

平成29年	4月20日(木)	第1回	理事会
	5月25日(木)	第2回	理事会
			定時総会
	6月20日(火)	第3回	理事会
	7月18日(火)	第4回	理事会
	9月4日(月)	第5回	理事会
	10月2日(月)	第6回	理事会
	11月13日(月)	第7回	理事会
	12月22日(金)	第8回	理事会
	1月22日(月)	第9回	理事会
	2月19日(月)	第10回	理事会
	3月19日(月)	第11回	理事会
			臨時総会

3 おいでん・さんそんセンター運營業務

別紙「平成29年度おいでん・さんそんセンター事業実績」のとおり

4 会員の状況

平成30年3月31日現在の会員数は以下のとおり

正会員	23人
賛助会員	9人
パートナー会員	69人